



世界一の国際土木NPOをひらく 【ガーナ／パプア＝ニューギニア】

木村亮

正会員 京都大学大学院工学研究科教授、特定非営利活動法人(NPO)道普請人理事長



写真2 青空の下で次の発展に向けた農民研修

NPO法人道普請人は、「世界の貧しい人びとの暮らしを豊かにするために、自分たちの使う道は自分たちで直標のもと、世界13ヶ国で土のうを用いて住民とともに雨季でぬかるむ道の補修をしており(写真1)、活動の有効性は口コミで広がっている。

息子を学校に行かせることができた

開発途上国では村に続く生活道路は未舗装で、雨季に雨が降ると車が泥の中にはまつて脱出できなくなる。農民は空きにらめっこしながら、雨が降るのを待ち、雨季が始まると畑に種をまく。雨が降ると農作物は成長するが、土の道もぬかるんで悪くなる。特に水が集

まりやすい沼地等を横断する道や粘土で覆われている道、長い間なんの補修もしなかった道は、車も人も通れないほど悲惨なことになる。

ウガンダの小さな村に住むカシリブ・モーゼさんは、農業で生計を立てている。彼は換金作物である米の栽培を最近再開した。みんなで力を合わせて、道直しをしたことで、雨が降っても車が通り道になった。今までは稻作をしても悪路のため、それを精米所や市場に持つて行くことが困難であった。彼は稻作で稼いだお金で生活が豊かになり、労働者を雇うことができた。それまで畑の手伝いをしていた息子を、学校に行かせることができたと話してくれた。

学校をいくらつくても、子どもたちは学校に行けるわけではない。

ガーナにおけるBOPビジネス

開発途上国において「(経済)ピラミッドの底辺(Base of the Economic Pyramid(BOP))」と呼ばれる、低所得者階層に焦点を当てた企業活動(BOPビジネス)が注目されている。蚊除けの材料を練りこんで、500円を開発販売して、多くの人びとをマラリア感染から防ぐとともに、ビジネスとして成功させた住友化学の例は有名である。

開発途上国の課題の解決を目指すため、2010(平成22)年8月にBOPビジネス連携促進としてJICA協力準備調査が初めて公示された。道普

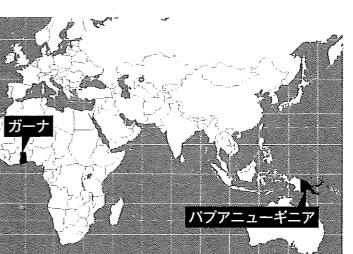
件だけである。

本提案のBOPビジネスは、現地法人を主体とし、「土のう」技術を活用した「農村道路整備事業」をコミュニティや企業あるいは地方政府に提供するものである。現地法人は既存の建設会社もしくは新しい事業部門・会社となる。事業には簡易な施工機械(土運搬用のトラクターやプレートコンパクター)などの購入が必要であるが、事業開始後2年目末までに黒字化でき、さらに10年間で総額約1・8億円の利益を創出できると試算している。農村の労働

力を活用することで、短期的に1日当たり1000人、中期的には1日当たり10万人の雇用を直接的に創出できる。

持続的な「道直し」はどうすれば可能か

このビジネスモデルを成功させるためには、農民などの組織化によるボトムアップの力と、国や地方政府の役人からのトップダウンの力が必要となる。たとえばケニアにおいては、道直しの研修を受けた農業・若者グループがいくつか集まり「道直しアソシエーション」を組織化し、その代表が政府から士のう袋代、土代、トラック代を請求する動きが出てきている。都市部の若者や帰還難民・兵士の失業対策や技術習得に利用される動きもある。写真2は道直しの研修をすでに何回か受けた農民に、現地NPO職員が「道直しのお金を見積もれる、プロポーザルを書ける」能力を養うための研修を青空の下で行っている姿である。単に「道を直したい」という願いから、「どの部分の道を何日間でいくらで直したい」という要求に変化させる、非常に重要な研修である。



概要情報

- 国・地域名: ガーナ・首都アクラ市近郊
- 関係主体組織名: 特定非営利活動法人道普請人(みちぶしんびと)
- 構造物の場合概要諸元: 土のうによる地方農道の整備
- 実施年: 2010年12月~2012年12月
- 概略事業費・予算: 調査費として5000万円

KIMURA Makoto

京都大学教授とNPO法人道普請人の理事長を楽しむ。年間18回程度の海外出張をこなし、すでにアフリカには60回訪問している。どこに行っても平気な顔で帰って来る。

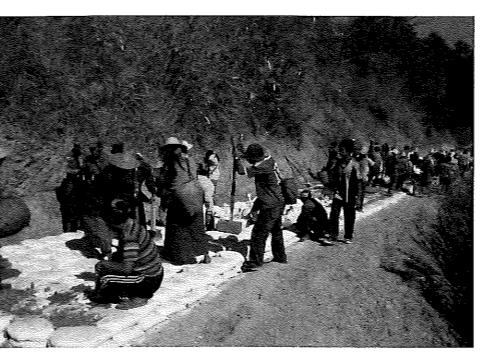


写真1 自助努力の似合うミャンマーの田舎でも道を直している

世界中をフィールドとする国際土木NPO

参考文献

- (1) 木村亮・发展途上国の人びとの道を直す、土木学会誌、第93巻4号、18~19頁、2008年
- (2) http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html